

令和 3 年度決算に係る

定期監査資料

令和 4 年 7 月

教育委員会高等学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	3
3	職員の定員、現員調べ	3
4	役付職員の調べ	3
5	主な事業に関する調べ	4
6	決算資料	7
7	事業別実施状況調べ	8
8	予備費の充用調べ	12
9	現金の取扱状況	12
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産の貸付け及び使用許可調べ	12
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付及び使用許可調べ	13
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
12	借受不動産明細調べ	13
13	職員駐車場の管理状況調べ	13
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	13
15	備品の処分状況調べ	13
16	貸付金等状況調べ	13
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	13

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
<p>地域みらい留学2020年度参画契約について、支出負担行為の事務手続が遅延していた。</p>	<p>1 原因 担当者に契約時に支出負担行為を行う必要があるとの認識がなく、各学校で契約を結ばせたことが原因である。</p> <p>2 再発防止策 令和3年6月9日に、今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、担当者の認識誤りについて指導した。 担当者が誤りの原因と再発防止のための方法を認識するとともに、契約担当所属が各学校であることから、事前に令達を行っておき、各校に支出負担行為から支払いまでの手続きを行ってもらうこととした。</p>
<p>鳥取県教育審議会学校等教育分科会に係る経費について、支出負担行為の事務手続が遅延しているものがあった。</p>	<p>1 原因 第1回分科会については、開催担当係(高校教育企画室)と経費の支払担当係(学事担当)との連携がうまく取れておらず、分科会開催後に開催担当係から支払担当係に旅費等の支払いを依頼された。 第3回、第4回については、支払担当者が、旅費請求書がなければ支出負担行為を行えないと認識誤りしており、出席者全員から旅費請求書が提出されるまで支払処理を行わずにいたことが原因である。</p> <p>2 再発防止策 令和3年6月9日に、今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、担当者の認識誤りについて指導した。 分科会に係る経費の支払いを学事担当が行う場合は、高校教育企画室が分科会の開催通知を起案する際に学事担当にも回議することとし、会議開催前の支出負担行為を徹底した。</p>
<p>資金前渡した新型コロナウイルス感染症発生時に備えるための経費について、精算の事務手続が遅延していた。</p>	<p>1 原因 担当者の事務処理方法の認識誤り(所属の資金前渡受領口座に入金したことで返納が完了したと思い込んだ)及び上司の確認不足が原因である。</p> <p>2 再発防止策 返納の遅れが判明した令和3年3月中旬時点で担当内に周知するとともに、担当者及び上司が事務処理状況を財務システム上などでも確認することを徹底した。</p>

(2) 監査意見

監査意見	処理状況等
<p>GIGAスクール構想等の推進について</p> <p>令和3年度から本格的にスタートしたGIGAスクール構想の実現には、ICT環境整備が不可欠であり、県立高校においては、全校に高速大容量の通信ネットワーク環境が整備され、令和4年度新入生からの1人1台端末環境の実施に向けて、端末整備を3校において先行実施し、機器の導入方法や活用方法等の検証も進められているところである。</p> <p>ICT活用教育を進めるため、教育委員会ではICT支援員等の配置や派遣、学校に出向いての研修等を行っているが、効果的な活用を一層促進するため、それらの取組に加え、効果的なツールや、先進的な活用実践等を共有することが重要である。</p> <p>また、災害や感染症等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境が求められ、家庭への持ち帰り時における通信環境の整備も必要だが、一部地域においては、Wi-Fi環境等が不十分な面も見られる。</p> <p>県立学校において1人1台端末の導入に合わせた通信環境の確保に取り組むことをはじめ、各学校、各家庭のICT環境により学習成果に大きな差が生じることのないよう、関係機関と情報共有しながら利用環境の整備状況を随時把握し、必要な対策を講じるとともに、効果的な学習素材の導入や先行事例の共有、教員のICT指導力向上への支援なども含め、十分な体制整備に取り組まれない。</p>	<p>1 原因</p> <p>令和4年度からのBYAD(指定機種による自己所有端末の活用)による高校1人1台端末の全県導入に向けて、全ての生徒が端末を活用できるための端末調達の方法、活用方法、教員のICTスキルの差等の課題がある。</p> <p>2 処理方針</p> <ul style="list-style-type: none">・令和4年度開始のBYADに向け、鳥取商業、倉吉東、米子東の3校において令和3年度入学生から先行導入を行い、端末調達(低所得者世帯貸与含む)、端末選定、使用方法や校内ポリシー等の情報共有(7月)を行いながら、全県に情報提供の会(7月)を実施。令和4年度入学生・保護者を対象とした合格者説明会で端末活用や端末購入方法及び低所得者世帯への貸与について説明(3月)。・ICT支援員による教員への支援の実施。(県内に3名のICT支援員を配置し、各校の要請に応じて教材作成や実際の授業に入って操作をしたり、研修会を実施したりするなどして支援。同じ支援員が複数校を訪問することで先行事例が全県への横展開や底上げにつながっている。2月から定期的な巡回方式とし、教員を支援した。)・各校における情報担当教員による校内研修の実施。・年間を通じてGoogleによる端末活用のオンライン研修を実施。23校延べ約600人を超える教員が受講。(先行実施3校と米子西高校への研修プログラム(8月、11月、12月、延べ160名)を含む)・その他教育センター主催による高等学校への訪問型研修の実施。・米子西高校において、インテルと連携したPBL推進事業で、Googleから端末を140台借用し、探究学習を中心に端末の活用を推進。特に生徒の表現力(プレゼン能力)を高める指導について教員研修を実施。3月にはオンライン報告会を実施。

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定 員	18	17					18	17	
現 員	()	()	()	()	()	()	()	(0)	
	18	17					18	17	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0					0	0	
会計年度 任用職員	3	2					3	2	【R4】 ・一般事務(2名) ・ALT支援担当職員(1名) 【R3】 ・一般事務(1名) ・キャリアプランニングスーパーバイザー(1名)

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
参事監兼高等学校課長	酒井 信彦	3	3	
高校教育企画室長	福本 哲也	4	3	
課長補佐	坂本 貢一		3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとり高校魅力化推進事業	20,415				20,415
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る				
令和新時代創生戦略	大項目：人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 中項目：人財とっとり 小項目：地域を支える人財の育成 SDGsゴール (04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり				

1 事業の目的、概要

主に生徒数の減少が進む中山間地域の高校の魅力化を推進することにより、中学生や保護者にとって進学したいと思えるような際立った特色を打ち出し、情報発信していくことで県内外の中学生の本県県立高校への進学を促す。

2 事業の内容、実施の状況

(1) 県立高校魅力化推進事業

- ・青谷高校において、地域資源の「青谷上寺地遺跡」を活かし、新カリキュラム「弥生文化探究」を創設し、遺跡の発掘体験や先端の研究者の指導を交えた考古学という他の高校にはない魅力の打ち出しを行った。
- ・倉吉農業高校においては、スマート農業の充実を図った。

(2) 県立高校の魅力磨き上げ事業

智頭農林高校について、全国各地の高校魅力化に実績のある島根県の財団法人のアドバイスを受けながら、全国から生徒が集まるような中山間地域の高校の魅力の発掘、磨き上げを行うための手法の検討を行った。

(3) ラジオ、SNSの活用による全国に向けた高校の魅力発信

- ・若年層に人気のFMラジオ番組を活用し、パーソナリティと高校生(青谷高校、倉吉農業高校、日野高校)がオンラインで直接やりとりする映像を作成し、番組HPで公開及び告知を行った。また、高校生自らが20秒程度のラジオCMを制作して番組内で放送するなどし、高校の魅力について全国に情報発信を行った。
- ・青谷高校、岩美高校、智頭農林高校、倉吉農業高校、日野高校において、中学生が魅力を感じるPR映像をもとにYouTubeのインストリーム広告を制作して関西エリアにおいて配信し、各高校の魅力をPRした。

(4) 県外生徒の募集活動

全国各地の高校魅力化に実績のある島根県の財団法人が主催する、県外高校への進学を検討する都市部等の中学生・保護者と県立高校のマッチングイベント(地域みらい留学等)(オンライン開催)に3校(青谷高校、倉吉農業高校、日野高校)が参加し、生徒募集活動を行った。

(5) 県外生徒の受入環境整備事業

県外生徒を受け入れる八頭町の民間学生寮の運営や、県外生徒を受け入れる下宿先に対して支援を行った。また、私立倉吉北高校との協定にもとづき、学生寮に県外生徒の受け入れをしてもらうことで、住環境整備を行った。

3 事業成果(改善状況)・課題等

- ・県外の中学生や保護者から県立高校への問合せや視察訪問の依頼が学校に数多く寄せられたほか、各学校のHP閲覧数が増加した。また実際に県外からの入学者数が増加傾向にあるなどの実績が上がった。

県外からの入学者数

	R1	R2	R3	R4
倉吉農業	1名	4名	5名	4名
日野	0名	3名	9名	13名

- ・県外生徒受入れのためには、学生寮などの住環境が整っていることが必要となるが、現時点で学生寮を有する県立高校は3校しかないため、さらなる県外生徒の受入れを進めていくためには、学生寮整備及び民間施設の利活用の検討、下宿受入先の掘り起こし等が必要となっている。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ICT活用推進事業	6,281	6,000			281
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	大項目：人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 中項目：人財とつとり 小項目：地域を支える人財の育成 SDGsゴール(04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	国際化・AI化等に対応した英語・プログラミング教育と大学入試改革対策				

1 事業の目的、概要

鳥取県ICT活用教育推進ビジョンに沿った各県立高校へのタブレット型端末等の整備に加え、コロナ禍における学校教育でのICT活用が本格化する中、アフターコロナ及び県立高校における令和4年度からのBYADによる1人1台端末環境を見据え、ICT機器の活用方法を「ICT活用教育重点校」(倉吉東高校、鳥取湖陵高校)を中心に研究を進めるとともに、生徒の思考力・判断力・表現力を育成及び定着させる授業の質的向上や個別最適化学習を全県立高校に取組を広げるため、教員のICT活用能力の向上を図る。
※BYAD(Bring Your Assigned Device: 学校が機種を指定し、自費購入した端末を授業等で用いること。)

2 事業の内容、実施の状況

(1) クラウド学習サービス活用に係る教員向け利活用研修事業

教育用プラットフォーム(Google Workspace for Education)を有効活用できるよう、特に学校においてICT機器や生徒・教員のアカウントあるいはアプリ等の管理者の役割を担う教員及び学校を指導する事務局担当者を対象に、外部講師による研修を実施した。(令和4年2月14日実施、12名参加)

(2) モデル校における教員用タブレットの導入事業

モデル校(倉吉東高校)において、教育用プラットフォームを利用している生徒に対応して指導できるよう、教員用のタブレット型端末(iPad)を継続して整備し、教育活動に活用した。

(3) ICT学びの充実プロジェクト(鳥取湖陵高校)

平成27年度から1人1台のタブレット型端末を活用している県内唯一の情報学科(鳥取湖陵高校)において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ(協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS)を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施し、学力保障、進路保障のより一層の充実を図った。

(4) 授業目的公衆送信補償金

県立高等学校で実施するオンライン授業等で、著作物をインターネットで配信する際に、権利者の許諾を得ることなく利用するために必要な補償金を支出することで、授業においてインターネット上の著作物の有効利用を図った。

3 事業成果(改善状況)・課題等

- ・GIGAスクール構想が実施される以前から、鳥取湖陵高校と倉吉東高校において、先行的にハード及びソフト面を整備し検証してきたため、コロナ禍におけるオンライン授業の実施や令和4年度導入のBYAD等の準備に、そのノウハウを県内高校に展開することができた。
- ・各校においては教員のICT活用の機会が増え、授業や教育活動における効果的な活用の研究が進むことで、生徒の情報活用の機会も高まっている。
- ・生徒が情報活用能力を高め、情報端末を文房具として日常的に扱うためには、教員のさらなる研修を推進し、教員のICT活用能力の育成が急務である。また、今後、普及が想定される、学習に効果的なクラウド型デジタル教材にも対応していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
国際バカロレア教育導入事業	9,475				9,475
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく				
令和新時代創生戦略	大項目：人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 中項目：人財とっとり 小項目：未来を拓く人づくり SDGsゴール (04 質の高い教育をみんなに)				
政策項目	国際化・AI化に対応した英語・プログラミング教育と大学入試改革				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身につけられることで国内外から高い評価を得ている国際バカロレア (IB) 教育を令和5年度から倉吉東高等学校で実施するため、令和4年度中の認定を目指して必要な学習環境等の整備を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 国際バカロレア機構等への手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補校年会費の支払い ・コンサルタント経費の支払い <p>(2) 認定に必要な研修会、ワークショップ等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IBコンソーシアム協議会への参加 (IB教育推進を目的に効果的な方策を関係者間で検討 東京で開催) <ul style="list-style-type: none"> →管理職、DPコーディネーター等がオンラインで参加 →地域啓発セミナー (IBコンソーシアムが全国各地で開催) が米子で開催され参加 ・校内研修会 (他県IB校のコーディネーター等による教員向けのスキルアップ研修) <ul style="list-style-type: none"> →IB校卒業生の講演 (R3年6月 オンライン) 立命館宇治高校教員の講演 (R3年11月 オンライン) ・先進的なIB校での短期研修 (国内の既認定校) <ul style="list-style-type: none"> →新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 ・管理職、IB教員のワークショップへの参加 <ul style="list-style-type: none"> →12名がワークショップ (オンライン開催) に参加 <p>※県教委主催の県民向けIB説明会 (認定要件) を実施 (R3年10月オンライン)</p> <p>(3) 先進校等への視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の既認定校 <ul style="list-style-type: none"> →岡山理科大学付属高校を訪問 (R3年12月) <p>(4) 施設改修の実施設計・工事発注</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IBコースの普通教室、職員室等を整備 (図書館棟) ・国際バカロレア機構が定める安全要件を満たすよう改修 (化学教室) ・IBコースの音楽授業のために個別練習ブースを設置 (創作・交流ホール) ・IBコースに係る授業の増加に伴う教室不足を解消 (管理棟) <ul style="list-style-type: none"> →令和4年度当初より工事開始 (R4年8月完了予定) <p>3 事業成果 (改善状況)・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の理解促進のためのセミナーの開催について地域へ発信を行った。また、教員の研修、カリキュラムの検討等も効率的に行なっているところ。 ・国際バカロレア機構のコンサルタントによる最終報告書が提出され、R4年1月末に認定校申請を行った。 ・教育環境課 (施設担当) と教育人材開発課 (人事担当) と連携しながら、令和4年度中に認定校となるための準備を継続的に行っている。 					

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算額			現額	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額							
歳入	教育使用料	1,281,280,000	△ 33,373,000	0	1,247,907,000	1,232,355,688	1,232,057,688	0	298,000	全日制授業料:過年度未収金(鳥取湖線分)	
	教育手数料	33,382,000	9,489,000	0	42,871,000	45,972,980	45,972,980	0	0		
	教育費国庫負担金	1,127,556,000	△ 80,861,000	0	1,046,695,000	1,044,501,476	1,044,501,476	0	0		
	教育費国庫補助金	26,076,000	△ 5,634,000	0	20,442,000	11,431,183	11,431,183	0	0		
	財産売払収入	0	0	0	0	57,125	57,125	0	0		
	雑入	273,000	△ 12,000	0	261,000	218,025	218,025	0	0		
	県債	0	30,000,000	0	30,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0		
	合計	2,468,567,000	△ 80,391,000	0	2,388,176,000	2,361,536,477	2,361,238,477	0	298,000		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算額			現額	計	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額				本庁	出納機関			
歳出	教育連絡調整費	1,223,128,000	△ 57,745,000	0	1,165,783,000	1,148,138,653	41,300,774	1,106,837,879	4,436,000	13,208,347	通次繰越	
	教育振興費	93,198,000	△ 11,573,000	0	81,225,000	62,878,345	34,144,088	28,734,257	0	18,346,655		
	教育財産管理費	479,000	0	0	479,000	329,751	0	329,751	0	149,249		
	合計	1,316,805,000	△ 69,318,000	0	1,247,487,000	1,211,346,749	75,444,862	1,135,901,887	4,436,000	31,704,251		

特別会計
該当なし

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等																																																																											
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																																																																																
(教育連絡調整費) 教職員派遣 研修費	12,365,000	0	0	△ 4,297,951	8,067,049	5,813,392	0	2,253,657	72%	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中央研修等の県外での研修はオンラインでの実施となったが、教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的な派遣により研鑽を積んだ。</p> <p>【消費者教育に係る研修】 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外から外部講師を招くことはやめ、県弁護士会と消費生活センターとで連携した出前授業を実施した。 (高等学校教育企画費へ流用、とっとり高校魅力化推進事業から流用)</p>																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣</td> <td colspan="10">新型コロナウイルス感染症の影響で基本的にオンラインでの実施となったが、指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内地留学・新教育大学大学院等への派遣</td> <td colspan="2">区分</td> <td colspan="3">テーマ及び派遣先</td> <td>人数</td> <td>期間</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">内地留学</td> <td colspan="3">特別支援教育の充実</td> <td rowspan="3">3人</td> <td rowspan="3">1年 1年 2年</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">鳥取大学地域学部(1人)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">鳥取大学医学部(1人) 鳥根大学大学院(1人)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">新教育大学大学院</td> <td colspan="3">兵庫教育大学大学院(2年目1人、1年目1人) 鳥根大学大学院(2年目1人)</td> <td>3人</td> <td>2年</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上</td> <td colspan="3">東京大学</td> <td>2人</td> <td>9日間</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>消費者教育推進に係る研修</td> <td colspan="10">成年年齢引き下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行った。また、令和2年度に県立高校の公民科教員2名・家庭科教員2名・県教育委員会事務局とで出前授業のための統一教材を作成し、令和3年度に県消費生活センター・県弁護士会と連携し全県立高校へ出前授業を実施した。</td> </tr> </table>											中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	新型コロナウイルス感染症の影響で基本的にオンラインでの実施となったが、指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。										内地留学・新教育大学大学院等への派遣	区分		テーマ及び派遣先			人数	期間				内地留学		特別支援教育の充実			3人	1年 1年 2年				鳥取大学地域学部(1人)						鳥取大学医学部(1人) 鳥根大学大学院(1人)						新教育大学大学院		兵庫教育大学大学院(2年目1人、1年目1人) 鳥根大学大学院(2年目1人)			3人	2年				大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上		東京大学			2人	9日間				消費者教育推進に係る研修	成年年齢引き下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行った。また、令和2年度に県立高校の公民科教員2名・家庭科教員2名・県教育委員会事務局とで出前授業のための統一教材を作成し、令和3年度に県消費生活センター・県弁護士会と連携し全県立高校へ出前授業を実施した。									
中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	新型コロナウイルス感染症の影響で基本的にオンラインでの実施となったが、指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。																																																																																				
内地留学・新教育大学大学院等への派遣	区分		テーマ及び派遣先			人数	期間																																																																														
	内地留学		特別支援教育の充実			3人	1年 1年 2年																																																																														
			鳥取大学地域学部(1人)																																																																																		
			鳥取大学医学部(1人) 鳥根大学大学院(1人)																																																																																		
新教育大学大学院		兵庫教育大学大学院(2年目1人、1年目1人) 鳥根大学大学院(2年目1人)			3人	2年																																																																															
大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上		東京大学			2人	9日間																																																																															
消費者教育推進に係る研修	成年年齢引き下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行った。また、令和2年度に県立高校の公民科教員2名・家庭科教員2名・県教育委員会事務局とで出前授業のための統一教材を作成し、令和3年度に県消費生活センター・県弁護士会と連携し全県立高校へ出前授業を実施した。																																																																																				
県立高校裁量 予算学校 独自事業										<p>学校長が独自性を発揮した学校経営ができるよう、学校運営費、教職員旅費、学校独自事業の総額を一括して配分し、学校長裁量による予算執行を行った。各学校の課題解決のための臨機対応ができ、実施に当たった費用対効果の検証、説明責任を果たすなど、学校の自主・自立に繋がっている。</p>																																																																											
公立高等学校 就学支援 事業	1,136,980,000	△ 85,852,000	0		1,051,128,000	1,047,912,362	0	3,215,638	100%	<p>保護者等の市町村民税の課税標準額×6%一市町村民税の調整控除額の合算額が304,200円未満の世帯に対し、高等学校等就学支援金及び学び直し支援金の支給を行った。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支給総額</td> <td>年度内受給者数(実人数)</td> </tr> <tr> <td>高等学校等就学支援金</td> <td>1,044,501,476円</td> <td>9,403人</td> </tr> <tr> <td>学び直し支援金</td> <td>92,536円</td> <td>11人</td> </tr> </table>	支給総額		年度内受給者数(実人数)	高等学校等就学支援金	1,044,501,476円	9,403人	学び直し支援金	92,536円	11人																																																																		
支給総額		年度内受給者数(実人数)																																																																																			
高等学校等就学支援金	1,044,501,476円	9,403人																																																																																			
学び直し支援金	92,536円	11人																																																																																			
高等学校改 革推進事業	7,853,000	△ 4,393,000	0	△ 236,414	3,223,586	1,938,720	0	1,284,866	60%	<p>令和8年度以降の県立高等学校の在り方に関する次期基本方針の策定に向けて、鳥取県教育審議会学校等教育分科会において検討を行っていただいた。 令和3年10月18日には鳥取県教育審議会長から「令和新時代の本県高等学校教育の在り方について[令和8年度～令和17年度]」の答申を受けた。</p> <p>また、学校と地域が連携・協働しながら、新しい時代に求められている生徒の資質・能力を育むため保護者や地域住民等が教育課程など学校運営に直接意見できる学校運営協議会を県立高校8校が導入し、計16校となった。</p> <p>【不用額の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた協議会及び研修会が中止になったことによる。 (高等学校教育企画費へ流用)</p>																																																																											
(主)とっ り高校魅 力化推進 事業	24,504,000	△ 2,267,000	0	△ 572,940	21,664,060	20,414,337	0	1,249,723	94%	<p>主な事業に関する調べのとおり (教職員派遣研修費、高等学校教育企画費へ流用)</p>																																																																											

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主) 国際バカロ リア教育導 入事業	13,046,000	△ 2,891,000	0	24,000	10,179,000	9,474,512	0	704,488	93%	主な事業に関する調べのど おり (高等学校教育企画費から 流用)
国際バカロ リア教育認 定準備事業	0	35,166,000	0	0	35,166,000	29,735,859	4,436,000	994,141	85%	倉吉東高校において、国際 バカロリア認定に必要とな る施設整備(一部教室の改 修工事)を実施した。 ※施設整備はR4完了予定。 ※継続費として繰越
高等学校教 育企画費	21,802,000	2,492,000	0	5,236,518	29,530,518	26,520,465	0	3,010,053	90%	県立高等学校に対して指 導・助言を行うとともに、 関係団体への助成等を行っ た。 (国際バカロリア教育導入 事業、入学選抜諸費へ流 用、教職員派遣研修費、高 等学校改革推進事業、とつ と高校魅力化推進事業、 ふるさとキャリア教育充実 事業から流用)
入学選抜諸 費	6,578,000	0	0	246,787	6,824,787	6,329,006	0	495,781	93%	令和4年度県立高等学校入 学者等の選抜を実施した。 願書受付 (一般) R4.2.17~2.21 入学選抜検査 (一般) R4.3.8~3.9 合格発表 R4.3.17 (高等学校教育企画費から 流用)
(単位:人)										
目 計	1,223,128,000	△ 57,745,000	0	400,000	1,165,783,000	1,148,138,653	4,436,000	13,208,347	98%	
(教育振興費)										
未来を拓く 学力向上事 業	4,994,000	△ 617,000	0	0	4,377,000	2,038,828	0	2,338,172	47%	学校の枠を超えた連携を深 め、教員同士が協働して教 科指導力を向上させ授業改 善を図るための取組や、切 磋琢磨しながら進路実現に 向けて果敢にチャレンジす る生徒を育成するための取 組を実施。 ・学校連携チャレンジサ ポート事業(6校8事業) 新型コロナウイルス感染症 の影響で、理数課題研究等 発表会はオンラインで、 「科学の甲子園」鳥取県大 会は、内容を縮小して実 施。 ・理数課題研究等発表会 参加生徒数30人(R2:25人) ・「科学の甲子園」鳥取県 大会 参加生徒数64人(R2:56人) 【不用額の理由】 新型コロナウイルス感染症の影 響により、事業が中止と なったり、講演会をオンラ イン開催に切り替えたた め。
新しい学び の創造事業	13,971,000	△ 2,996,000	0		10,975,000	9,181,750	0	1,793,250	84%	高大接続改革が進められる 中、高等学校教育において 求められている「思考力・ 判断力・表現力(記述 力)」の強化を図るため、 各研究、各学問分野等に おける著名な研究者、実践者 等を招いて意見交流を行う 等の質の高い探究活動を実 施した。

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等														
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																			
ふるさと キャリア教育 充実事業	10,378,000	△ 1,871,000	0	△ 400,000	8,107,000	5,159,934	0	2,947,066	64%	<p>各取組を進めるなかで、県内就職生徒の内定率は99.9%と高水準を維持し、卒業後1年以内の県内就職者の離職率は8.9%と低下している。</p> <p>【不用額の理由】 新型コロナウイルスの影響により、講演会等を中止、オンライン開催への変更となった他、農業先進地農家派遣も未実施となったため。 (高等学校教育企画費へ流用)</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア塾</td> <td>47事業実施</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育推進協力企業</td> <td>259社</td> </tr> <tr> <td>鳥取県福祉ヘルプメイト資格認定者</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修認定者</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>職業教育技術顕彰</td> <td>404名の生徒を表彰</td> </tr> </tbody> </table>				区分	実績	キャリア塾	47事業実施	キャリア教育推進協力企業		259社	鳥取県福祉ヘルプメイト資格認定者	8名	介護職員初任者研修認定者	51名	職業教育技術顕彰	404名の生徒を表彰							
区分	実績																							
キャリア塾	47事業実施																							
キャリア教育推進協力企業	259社																							
鳥取県福祉ヘルプメイト資格認定者	8名																							
介護職員初任者研修認定者	51名																							
職業教育技術顕彰	404名の生徒を表彰																							
県内等修学 旅行支援事業	5,000,000	0	0	0	5,000,000	2,988,270	0	2,011,730	60%	<p>生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育んでいきたいという視点から新型コロナウイルス感染症の感染リスクの少ない県内等で修学旅行等を行った。(7校)</p> <p>【不用額の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、2校が県内等修学旅行を中止したため。</p>														
外部人材活用 事業	5,377,000	△ 524,000	0	83,200	4,936,200	4,155,840	0	780,360	84%															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学</th> <th>実施校数</th> <th>延べ教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>7校</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>7校</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>2校</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>2校</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>				大学	実施校数	延べ教員数	鳥取大学	7校	18人	鳥取環境大学	7校	11人	鳥取看護大学	2校	3人	鳥取短期大学	2校	2人					
大学	実施校数	延べ教員数																						
鳥取大学	7校	18人																						
鳥取環境大学	7校	11人																						
鳥取看護大学	2校	3人																						
鳥取短期大学	2校	2人																						
(主)ICT活用推進 事業	6,925,000	△ 643,000	0	0	6,282,000	6,280,872	0	1,128	100%	<p>・県立高校・大学教員交流事業 高等学校の生徒が大学教員の最先端の講義を受けることにより、学ぶことへの意欲の高揚を図るとともに、生徒の思考を深める効果があった。同時に高校教員が大学教員の指導方法を知り、授業改革の契機となっている。</p> <p>・社会人講師活用事業 実社会への対応及び地域社会と連携した高等学校教育を推進することができ、各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を持つ社会人講師を活用することで教育の充実及び職業観・勤労観を育成する一助となった。 (未来をつなぐ学校生活支援事業から流用)</p>														
定時制通信制 教育振興費	778,000	0	0	0	778,000	659,312	0	118,688	85%															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付人数</th> <th>給付冊数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定時制</td> <td>18人</td> <td>140冊</td> <td>108,822円</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>16人</td> <td>173冊</td> <td>182,617円</td> </tr> </tbody> </table>					給付人数	給付冊数	給付額	定時制	18人	140冊	108,822円	通信制	16人	173冊	182,617円								
	給付人数	給付冊数	給付額																					
定時制	18人	140冊	108,822円																					
通信制	16人	173冊	182,617円																					
特別支援教育 充実事業	5,743,000	△ 979,000	0	0	4,764,000	1,751,462	0	3,012,538	37%	<p>自己理解・他者理解のための実践・研究では、県立高校において、県外講師を県内講師へ変更をする等の対応をして、関係機関等より講師を招いて職員研修、生徒講演会等を実施した。</p> <p>「高校における通級による指導」の実践・研究では、4校を設置校、1校のモデル校を指定し、通級指導教室についての教職員研修を行った。先進校への視察については、他県の訪問を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内学校への視察先の変更や視察訪問を中止とした。</p> <p>【不用額の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施予定であった研修や講演会等が中止やオンライン開催等となったため。</p>														

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等		
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A							
文化芸術活動支援事業	29,061,000	△ 2,919,000	0	0	26,142,000	20,947,658	0	5,194,342	80%	高等学校文化部に対して支援を行うことで、文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、近畿高等学校総合文化祭の成果を維持・継続すべく、日々の部活動の環境を整えた。 全国高等学校総合文化祭(和歌山県)、及び近畿高等学校総合文化祭(滋賀県)は、それぞれ現地での開催となった。 また、高校生「まんが王国とっとり」応援団の活動成果の維持・発展を目指し、平成27年度の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会のまんが部門開催を契機に設置した「まんが専門部」の活動を支援した。		
	区分		実績									
	文化活動地域専門指導者招へい事業		文化部活動において、校外の社会人に指導を受けた。									
	校外・合同練習会支援事業		全国高等学校総合文化祭等に合同で出場する部門が、一堂に集まってホール練習等をした。									
	備品整備事業		チューバ、ティンパニ、一眼レフカメラ等、文化部活動に必要な備品を整備した。									
	県高等学校文化連盟への助成		・全国高等学校総合文化祭(和歌山)派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭(滋賀)派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助									
	文化部パワーアップ事業		平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助した。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣									
	区分		実績									
	プロによるまんが講習会		令和3年7月31(土)、10月23日(土)、11月6日(土)「SDGs」他をテーマにグループでの作品制作 5校 38名が参加									
	高校生まんが展		令和3年11月27日(土)～29(月)米子コンベンションセンターにて 展示・作品鑑賞会等 4校									
	まんが甲子園参加事業 (全国高等学校漫画選手権大会)		令和3年8月6(金)～7日(土)web上にて開催 まんが甲子園出品校 1校									
	韓国高校生との交流		第6回鳥取県高等学校まんが展で、韓国江原ア二高等学校の生徒作品を展示。鳥取県高校生の作品(米子、米子東、米子西、米子松蔭)も韓国へ送り展示された。									
未来につながる 高校生活 支援事業	10,971,000	△ 1,024,000	0	△ 83,200	9,863,800	9,714,419	0	149,381	98%	高校生等の学校生活を支援するための取組を実施した。 (外部人材活用事業へ流用)		
	区分		実績									
	とっとり夢プロジェクト事業		創造力とチャレンジ精神をもった高校生の主体的な企画・活動を支援した(4校6企画) ・地元企業・高等教育機関との連携による音楽ロボット製作研究、ロボット音楽会開催と科学研究コンテスト挑戦(鳥取工業高校) ・竹林を活用した養豚課題改善プロジェクト～フタ飼養環境改善と豚肉へもたらす効果の検証～(倉吉農業高校) ・鳥取県学生クイズ王決定戦!(鳥取城北高校) ・鳥取県～鳥取の魅力再発見～高校生が真剣に考える鳥取PRプロジェクト(米子工業高等専門学校) ・AI技術を使って、ととりの梨を守るプロジェクト!(米子工業高等専門学校) ・モンゴル高専との共同研究によるPM2.5吸着材料の開発(米子工業高等専門学校)									
	いじめ問題支援事業		全県立高校で心理検査hyper-QUを実施し、生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して、適切な支援策を講じる資料とした。 県立24校の1・2年生(定時制は1～3年生)が2回実施 ・教員を対象に、心理検査hyper-QUの結果の分析や活用に関する研修実施。参加人数33人									
	高校生マナーアップ 推進事業		高校生の社会の一員としての自覚を高め、規範意識の向上を図るため、挨拶運動を実施した。									
	区分		実施期間	参加人数	活動内容							
	第1回		R3.4.13～4.16 JR東車指簿のみ4.13～ 4.14の2日間実施	約70人	①列車に乗車してのマナー指導							
	第2回		R3.9.7～9.10(中止)									
目 計	93,198,000	△ 11,573,000	0	△ 400,000	81,225,000	62,878,345	0	18,346,655	77%			
(教育財産管理費)												
倉吉農業高 等学校演習 林活用事業	479,000	0	0	0	479,000	329,751	0	149,249	69%	・演習林の教育的活用では、6月から11月までの演習林実習において育林管理や林内の希少植物の保護等を環境科の生徒で実施。 ・演習林内で鳥獣害対策について、森林内における被害状況・仕掛けられたわなや捕獲免許の仕組みなどを猟友会から学んだ。 ・近年の木材加工の技術、建築技術(仕口と継手・海外での建築工法・伝統工法)について学んだ。 ・カラマツ立木の伐倒と玉切り実習を行い、林業機械の安全な取り扱いについて学んだ。 【不用額の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、講師の招へいを中止したため。		
目 計	479,000	0	0	0	479,000	329,751	0	149,249	69%			
合 計	1,316,805,000	△ 69,318,000	0	0	1,247,487,000	1,211,346,749	4,436,000	31,704,251	97%			

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1)現金取扱状況
該当なし

(2)つり銭の状況

(令和4年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	0
--------	---	----------	---

10 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

有・無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
28枚	0枚	0枚	28枚
		0円	

(3)基金
該当なし

(4)債権
該当なし

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄付受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

1 2 借受不動産明細調べ

該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況
該当なし

(2) 減免の考え方
該当なし

(3) 使用料の見直し
該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

15 備品の処分状況調べ

該当なし

16 貸付金等状況調べ

(1) 総括表
該当なし

(2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
該当なし